

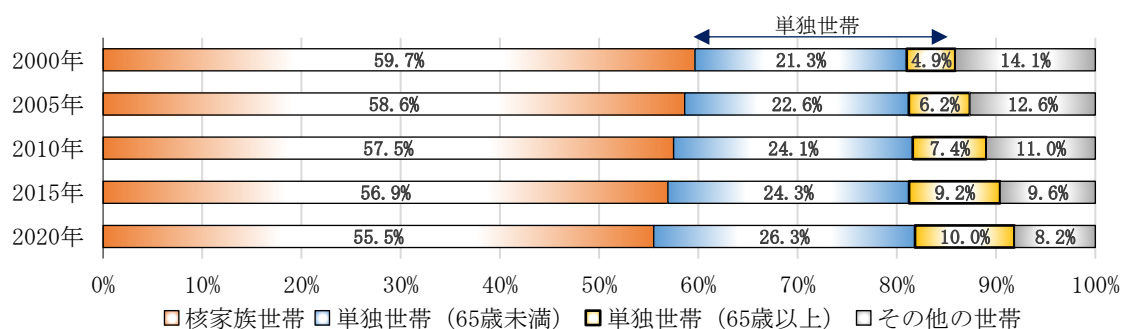
## 愛知県における高齢単身世帯の家計構造について

2000年以降における愛知県の一般世帯の家族類型別世帯の割合の推移を国勢調査からみると(図1)、核家族(夫婦のみの世帯、夫婦と子供から成る世帯及び男親又は女親と子供から成る世帯)の割合が減少する一方、単身世帯(単身世帯)の割合が増加しています。これには、多様なライフスタイルの広がりといったことも一因とされていますが、高齢化が進んでいることが大きく影響していると考えられており、65歳以上の単身世帯(高齢単身世帯)の割合が急速に増加しています。国立社会保障・人口問題研究所の「日本の世帯数の将来推計」によれば、この傾向は今後も続き、2040年には、本県の高齢単身世帯は一般世帯の15%ほど(6、7世帯に1世帯の割合)まで増加すると推計されています。

高齢単身世帯の消費動向が、今後、全体の消費に一層の影響を与えることになりそうです。

ここでは、そうしたことを踏まえ、高齢単身世帯の家計構造(1か月の支出など)について、昨年公表された「全国家計構造調査」(2019年調査実施)から他の年齢層や他県の状況などを比較しながら、みていきたいと思えます。

図1 愛知県における一般世帯の家族類型別割合の推移について



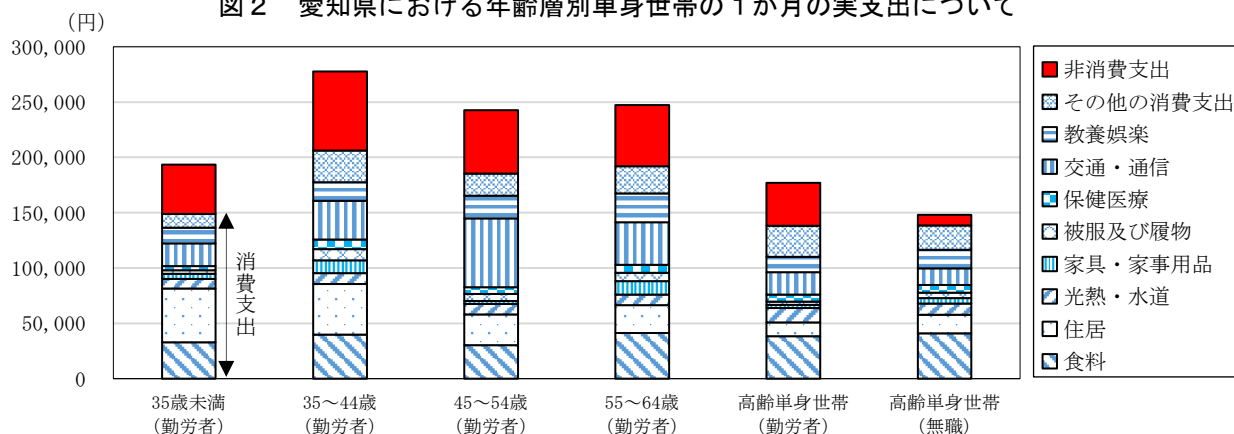
注) 図中の数値(構成比)は、四捨五入しているため、合計値と一致していないことがある。以下の図表についても同様。  
資料: 総務省「国勢調査」(2000年、2005年の数値は、2010年以降の分類区分による遡及集計結果による。)

### ○ 愛知県における高齢単身世帯(勤労者)と他の年齢層の単身世帯の1か月の実支出の状況について

愛知県の高齢単身世帯の1か月の実支出の状況を他の年齢層の単身世帯のものと比較して見てみます(図2、表1)。

なお、高齢単身世帯以外の年齢層の単身世帯は、多くが勤労者であることから、ここでは、勤労者の高齢単身世帯を中心に他の年齢層などとの比較をしています。

図2 愛知県における年齢層別単身世帯の1か月の実支出について



注) 非消費支出は、税金、社会保険料等。  
資料: 総務省「2019年全国家計構造調査」(以下の図及び表についても同様。)

表1 愛知県における年齢層別単身世帯の1か月の実支出（消費支出・非消費支出）について

	35歳未満 (勤労者)	35～44歳 (勤労者)	45～54歳 (勤労者)	55～64歳 (勤労者)	高齢単身世帯 (勤労者)	高齢単身世帯 (無職)
実支出(円)	193,347	277,638	242,783	247,221	177,058	147,994
高齢単身世帯(勤労者)の支出を1とした場合の当該年齢層の割合	109.2%	156.8%	137.1%	139.6%	100.0%	83.6%
消費支出(円)	148,851	206,098	185,426	192,124	138,329	138,475
高齢単身世帯(勤労者)の支出を1とした場合の当該年齢層の割合	107.6%	149.0%	134.0%	138.9%	100.0%	100.1%
非消費支出(円)	44,496	71,540	57,357	55,098	38,730	9,519
高齢単身世帯(勤労者)の支出を1とした場合の当該年齢層の割合	114.9%	184.7%	148.1%	142.3%	100.0%	24.6%

高齢単身世帯(勤労者)の実支出(消費支出)について、他の年齢層と比較してみると、高齢単身世帯(勤労者)に対して、35歳未満で9.2%(消費支出7.6%)、35～44歳で56.8%(同49.0%)、45～54歳で37.1%(同34.0%)、55～64歳で39.6%(同38.9%)多く支出されており、実支出、消費支出ともに35～44歳でその違いが最も大きくなっています(表1)。

表2 愛知県における高齢単身世帯と35～44歳単身世帯との1か月の実支出の比較について

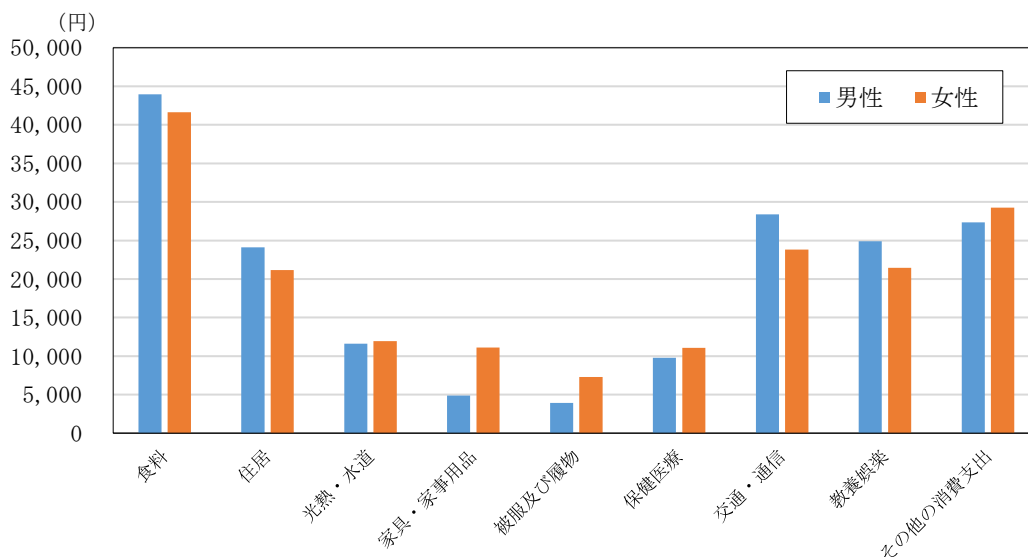
	35～44歳 (勤労者) (円) ①	高齢単身世帯 (勤労者) (円) ②	①-② (円)	①/②
実支出	277,638	177,058	100,580	156.8%
消費支出	206,098	138,329	67,769	149.0%
食料	39,906	38,531	1,375	103.6%
住居	45,779	12,166	33,613	376.3%
光熱・水道	9,651	13,233	△ 3,582	72.9%
家具・家事用品	11,537	2,715	8,822	424.9%
被服及び履物	10,233	2,968	7,265	344.8%
保健医療	8,568	6,386	2,182	134.2%
交通・通信	35,209	20,186	15,023	174.4%
教養娯楽	16,613	14,052	2,561	118.2%
その他の消費支出	28,602	28,093	509	101.8%
非消費支出	71,540	38,730	32,810	184.7%

高齢単身世帯(勤労者)と同世帯との違いが最も大きい35～44歳単身世帯(勤労者)との消費支出を比べてみると、35歳～44歳単身世帯(勤労者)では、光熱・水道で高齢単身世帯(勤労者)を下回っていますが、他の費目はすべて支出額が多くなっており、とりわけ、住居、交通・通信、家具・家事用品、被服及び履物で大きく上回っています。また、非消費支出においても、35～44歳単身世帯(勤労者)は、高齢単身世帯(勤労者)を8割ほど上回る結果となっています(表2)。

次に、高齢単身世帯(勤労者)における男性・女性それぞれの消費支出の違いをみてみます。全国でのデータとなりますが、男性では、食料、住居、交通・通信、教養娯楽といったものが女性より多くなっており、家具・家事用品、被服及び履物、保健医療などでは女性の方が男性より多く支出されています(図3)。

なお、勤労している高齢単身世帯と無職の高齢単身世帯との比較では、非消費支出に違いはあるものの、消費支出(高齢単身世帯(勤労者)138,329円、高齢単身世帯(無職)138,475円)に限ってみれば、ほとんど違いはないことが分かります(表1)。

図3 高齢単身世帯（勤労者）における男性・女性の1か月の消費支出について（全国）

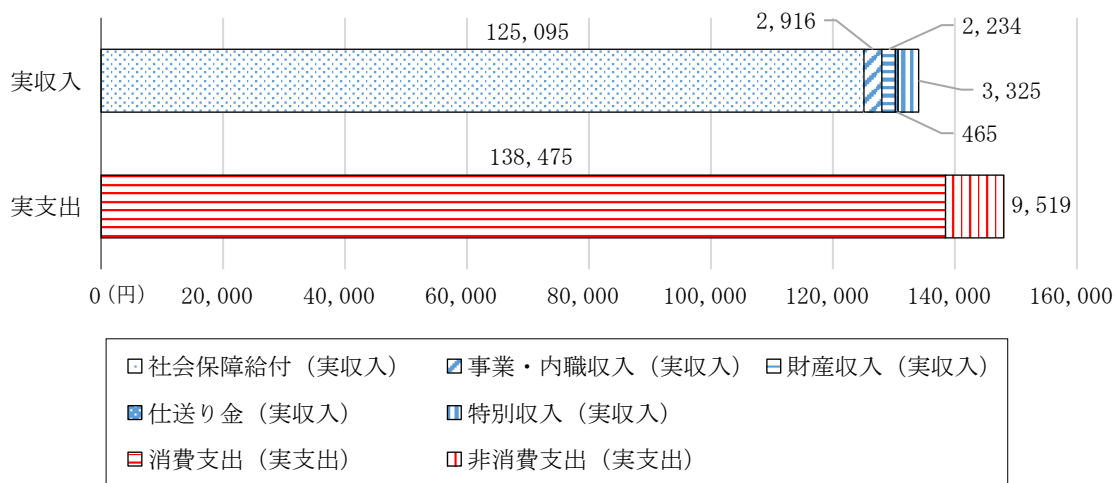


○ 愛知県における高齢単身世帯（無職）の1か月の実収入・実支出の状況について

近年、定年延長や定年制廃止などの動向により、労働市場への高齢者の参加が増加していますが、それでも、無職の高齢者が多いのが現状です。

ここからは、無職の高齢単身世帯について、愛知県の当該世帯の1か月の実収入・実支出の状況を見ていきます。

図4 愛知県における高齢単身世帯（無職）の1か月の実収入・実支出の状況について



実収入に占める公的年金などの社会保障給付は125,095円で、実収入(134,036円)に占める割合は93.3%となっており、実収入の柱であることは言うまでもありません。実収入から非消費支出を除いた可処分所得は124,517円ですが、消費支出が138,475円となっていることから、生活を営んでいくためには、この不足分を金融資産からの取り崩しなどにより補填していく必要が生じています(図4)。

ここで、無職の高齢単身世帯の1か月の実収入・実支出について、全国の上位・下位及び本県の順位をみてみます(表3)。

愛知県は、実支出でみると 20 位とそれほど上位ではなく、全国平均と比べても低い支出と なっていますが、実収入が下位に位置していることから、他県に比べ、家計が厳しい状況にあることが伺えます。

因みに、実収入から実支出を差し引いたものがマイナスとなる都道府県(補填を必要とする 都道府県)は、愛知県を含め 16 都道府県が挙げられます。

表 3 高齢単身世帯(無職)の1か月の実収入・実支出の都道府県比較について

(実収入)					(実支出)				
順位	上位10都道府県		下位10都道府県		順位	上位10都道府県		下位10都道府県	
	都道府県名	実収入額(円)	都道府県名	実収入額(円)		都道府県名	実支出額(円)	都道府県名	実支出額(円)
1	宮城県	189,526	宮崎県	116,735	1	山形県	227,152	石川県	105,568
2	岡山県	187,002	群馬県	122,390	2	青森県	190,389	島根県	113,983
3	富山県	179,769	和歌山県	124,005	3	埼玉県	179,462	和歌山県	116,714
4	長野県	176,710	愛媛県	127,421	4	兵庫県	179,408	宮崎県	117,499
5	埼玉県	169,591	福岡県	130,924	5	富山県	175,078	愛媛県	119,104
6	千葉県	163,675	大阪府	133,361	6	栃木県	174,079	鹿児島県	120,419
7	奈良県	163,649	愛知県	134,036	7	東京都	171,690	沖縄県	121,544
8	大分県	163,572	岩手県	134,093	8	大阪府	166,908	鳥取県	124,720
9	福井県	163,486	北海道	134,751	9	佐賀県	163,808	山口県	124,804
10	栃木県	163,052	石川県	135,754	10	香川県	161,404	岩手県	129,341
			全 国	148,643	20	愛知県	147,994	全 国	153,455

#### ○ 愛知県における高齢単身世帯(無職)の資産状況について

愛知県の高齢単身世帯(無職)では、1 か月の実収入・実支出からみると、家計上、金融資産の取り崩しなどによる補填が必要になりますが、ここでは、補填の対象となる本県の高齢単身世帯(無職)の金融資産などの保有状況をみてみます(表4)。

これによると、住宅・宅地 24,941 千円を除いた金融資産残高は、預貯金 8,945 千円、生命保険など 2,013 千円、有価証券 4,302 千円ほかで総額 15,262 千円となっており、金融負債残高 118 千円を除いた純金融資産は、15,144 千円となっています。

表 4 愛知県における高齢単身世帯(無職)の金融資産の保有状況について

(単位:千円)

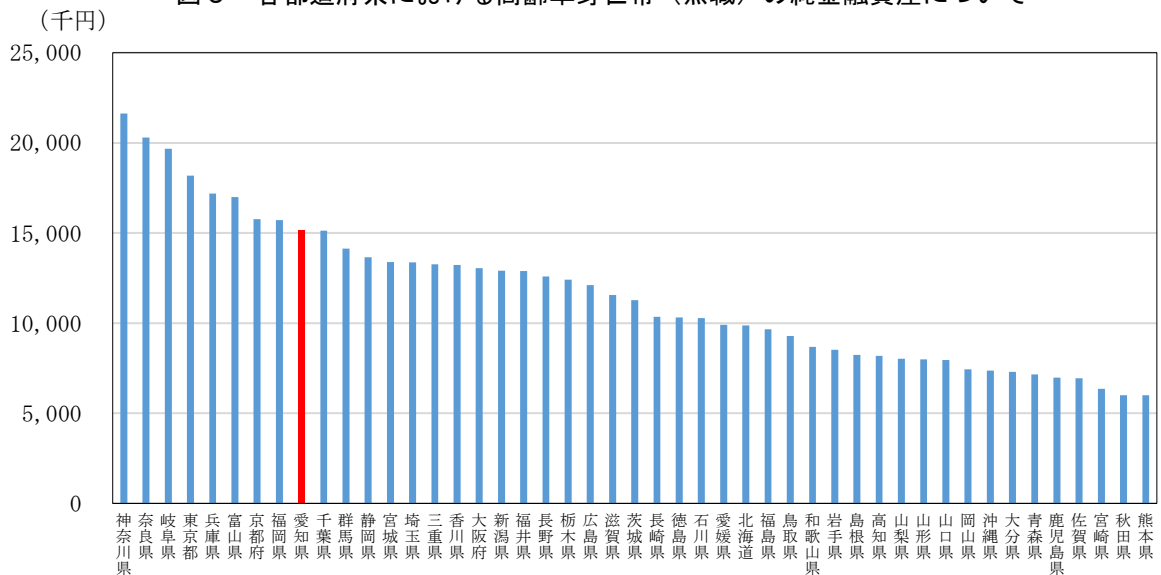
	高齢単身世帯(無職)	高齢単身世帯(勤労者)
純金融資産(貯蓄-負債)	15,144	5,691
金融資産残高(貯蓄現在高)	15,262	5,889
預貯金	8,945	3,337
生命保険など	2,013	1,355
有価証券	4,302	1,197
その他	3	-
金融負債残高	118	198
住宅・土地のための負債	105	59
住宅・土地以外の負債	1	68
月賦・年賦	12	71
住宅・宅地	24,941	11,447
現住居・居住地	22,510	9,871
現住居・居住地以外	2,431	1,576
純資産総額(純金融資産+住宅・宅地)	40,085	17,138
貯蓄保有率(%)	84.2	75.6
負債保有率(%)	3.5	6.8

なお、高齢単身世帯(無職)の純金融資産は、高齢単身世帯(勤労者)の純金融資産 5,691千円の約 2.7 倍となっています。

高齢単身世帯(無職)の純金融資産を都道府県別に比較したものが以下のとおりとなります(図5)。

これによると、愛知県は上位9番目に位置しており、他県と比較して堅実に純金融資産を保有してきていることが分かります。

図5 各都道府県における高齢単身世帯(無職)の純金融資産について



## ○ 最後に

現在、先進国を中心にコロナ禍から急速に経済は回復してきており、旺盛な需要に供給が追いつかない状況になっています。また、最近の資源ナショナリズムの高揚や資源の産出地域が政情不安定な地域に偏在しているという問題による急激な資源の高騰等も影響し、このところ、世界中で物価高が大きな問題となっています。

一方、我が国の社会保障給付の大半を占める年金については、年金制度の持続性を維持する観点から、2021年4月に年金額の改定ルールが導入され、年金支給額は、物価よりも現役世代の賃金の変動率が下回る場合には、賃金の伸びに合わせてというルールに改められたことから、現状を踏まえると、高齢者にとっての懸念材料になっています。

こうしたことから、高齢者とりわけ高齢単身世帯が安心した生活を送るには、なるべく早く物価が安定するなどし、これらの不安要因が少しでも早く解消されることが望まれます。